

令和7年度長久手市行政評価票（A票：事業評価票）					対象年度		令和6年度		
事業番号	71	事業名	計画相談支援等推進事業補助事業 (中事業名) 障がい者相談支援事業		担当課		福祉課		
					予算区分（款-項-目-中事業）		1-4-5-2 障がい者相談支援事業		
					決算書ページ		108 ~ 一般		
I 基本情報	総合計画	基本目標	4	誰もがいきいきと安心して暮らせるまち					
		政策	1	住み慣れた場所で安心して暮らすことができる地域づくり					
		施策	(1)	くらしを支える生活基盤の充実					
	その他	開始年度	令和6年度						
		終了予定年度	令和10年度	<input type="checkbox"/> 未定	市民・民間事業者との連携協働の可能性		民間事業者とのみ協働可		
		根拠法令等							
		関連計画	長久手市障害者基本計画						
	事業の概要・目的	①事業概要 (どんな取組を行うのか)		②活動指標 (取組の進捗をはかるもの。 また、それがどうなるのか)		③中間成果 (①【対象】がどのような 状態に変わるのか)			
		【対象】 <input type="checkbox"/> 市民 <input checked="" type="checkbox"/> 事業者 <input type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> その他 対象の数：                  19		【アクションプラン指標】 計画相談支援及び障害児相談支援に従事する相談支援専門員の人数【累計】  【その他の指標】		事業者が、地域の相談支援体制の強化に向けて取組を進める。  (成果指標名)  セルフプラン率		④最終成果 (大事業の将来像)	
		【事業内容】 市内の相談支援事業所を増やし、障がい者等の相談支援体制を強化するため、市内で新規に相談支援事業所を開設する事業者又は既存の相談支援事業を拡大する市内事業者に対し、必要となる経費の一部を補助します。						大事業共通 障がいのある人が抱える課題の解決や適切なサービス利用に向け、きめ細かく継続的な支援を受けながら自立生活を送ることができる相談支援体制が整備されている。	

Ⅱ 活動状況（アウトプットの詳細）	活動指標	活動指標名		単位	基準値（2023年） 目標値（2028年） ※AP指標のみ		区分	R6(2024) 年度	R7(2025) 年度	R8(2026) 年度	R9(2027) 年度	R10(2028) 年度
		1	【アクションプラン指標】	人	基準値	8	目標値	9	9	10	11	12
			目標値		12	実績	10					
		2			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		3			基準値		目標値					
					目標値		実績					
		4			基準値		目標値					
					目標値		実績					
エピソード	事業開始の背景	近年、障害福祉サービス・障害児通所支援の利用ニーズの増加に伴い、求めに応じた計画相談支援・障害児相談支援が提供できる体制になっておらず、やむを得ず、指定特定相談支援事業者及び指定障害児相談支援事業者以外によるサービス等利用計画案又は障害児支援利用計画案（セルフプラン）による支給決定が急増している。										
	各年度の実績、改善したこと。目標が達成できなかった場合はその理由											
	R 6	市内事業者1 者が相談支援事業所を新規開設し、補助金を交付し、相談支援専門員が2名増加した。				R 7						
	R 8					R 9						

Ⅲ 事業の成果・課題分析（アウトカムの詳細）	成果指標（CHECK）	成果指標名（中間成果をはかるもの）	単位	成果指標の推移と目標										
		セルフプラン率	%	R4 年度		R5 年度		【現状】 R6 年度		R7 年度		R8 年度		
				19.8		14.8		12.5		9.8		9.4		
		成果達成状況					指標目標値の根拠							
		B	A. 想定より良い B. 想定どおり C. どちらともいえない D. 想定を下回っている					目標値は令和4年度に策定した長久手市相談支援体制整備計画（令和5～7年）で設定している目標値と整合を図っているが、令和6年度の実績を受け、令和7年度の数値を補正。 数値は、相談支援事業所からの請求件数により算出。						
	評価の理由、分析													
	セルフプランによる支給決定は、令和4年度から急激に増加し、市の相談支援体制を強化する取組を令和5年度以降に始めているが、福祉サービスの利用者は増加し続けており、相談支援専門員が増えても追いつかない状況であるが、セルフプラン率が増えてはいないため。													
	加える変化（ACTION）	今後の方向性		今後の方向性の理由										
		B	A. 拡充 B. 現状維持 C. 縮小 D. 廃止		当面は、相談支援ニーズも増えていくことが想定されるため、当該補助金により、担い手となる事業者及び専門職を増やしていく取組を進めるとともに、障がい者相談支援センターによる人材育成による相談支援の資質向上も図っていく。									
		改善ポイント												
（成果指標を踏まえ、総合計画基本目標達成のため、必要性、有効性、効率性、公平性、歳入確保の観点等から見直しの余地のある取組を記入）														
見直しの余地のある取組名		見直しの方向性	理由及び具体的な見直しの内容								見直し可能年度			
1	相談支援事業委託	<input type="checkbox"/> 拡充 <input checked="" type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止	障害のある方を取り巻く相談ニーズは、不登校・ひきこもり・8050問題・多問題世帯といった形で、複雑化・多様化しており、長期的・専門的な対応が一層求められている。将来的な社会保障費の抑制という観点からも、今、地域課題に対応した新たな取組を展開するための基盤強化を進める必要がある。								R8			
2		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												
3		<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 改善 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止												

IV 費用	令和8年度予算の方向性（PLAN）	R8年度の費用（R7年度比）		3年間の推移	(単位：千円)		R5(2023)年度		R6(2024)年度		R7(2025)年度
		B	A. 拡充 B. 現状維持		事業費	予算	決算	予算	決算	予算	
			C. 縮小 D. 廃止			37, 915	50, 375	44, 589	42, 125	44, 607	
		理由			特定財源	合計額	6, 843	4, 884	3, 960	4, 884	4, 356
		障がい者の相談支援体制を継続的に確保していくため	(内 国費)			4, 549	3, 256	2, 640	3, 256	2, 904	
			(内 県費)			2, 294	1, 628	1, 320	1, 628	1, 452	
			(内 諸収入)								
			(内 その他)								
		積算額			一般財源		31, 072	45, 491	40, 629	37, 241	40, 251
		計画相談支援等推進事業補助金 2, 900千円			R7年度予算の内訳 ＜細々節名、 予算額、（R6年度予算額）＞						
		相談支援事業委託 41, 707千円（41, 698千円）									
		計画相談支援等推進事業補助金 2, 900千円（2, 900千円）									